

県単渇水対策緊急支援事業実施要綱

第1 目的

近年、気候変動に伴う少雨により河川やため池等の水量が減少し、農業者等が農業用水の確保に苦慮する事態が生じている。

今後も、気候変動の影響による渇水が発生する頻度は高まると想定されるため、渇水時の農業用水確保の取組を迅速に支援し、農業被害を未然に防止する。

実施にあたっては本実施要綱によるほか、農業農村整備事業関係補助金交付要綱の定めるところによる。

第2 事業内容

渇水時に行う仮設ポンプ設置・運転、散水車等による農業用水の運搬・補給等の農業用水確保に対する取組を支援する。

第3 事業実施主体

本事業の実施主体（以下「事業主体」という。）は、市町村又は土地改良区とする。

第4 事業の実施要件

次に掲げるいずれかの状況にあつて、農業被害を及ぼすことが想定される場合。

- (1) 県において、渇水対策本部が設置された場合
- (2) 市町村において、渇水対策本部が設置された場合
- (3) ダム等の渇水調整（二次渇水調整）が発動された場合
- (4) その他、知事が必要と判断した場合

第5 事業の申請及び採択等

事業主体は、別記様式第1号による事業採択申請書（事業計画含む）に別記様式第2号の地区概要表を添付のうえ、知事に提出する。

- 2 知事は前項の申請を審査の上、本事業を実施させることが適当であると認めるときは予算の範囲内において事業の採択を決定し、別記様式第3号により事業主体に事業採択通知書を交付する。

第6 計画の変更

事業主体は、次のいずれかに該当する事業計画の変更を行おうとするときは、別記様式第1号により、知事に事業変更申請書を提出するものとする。

- (1) 地区の追加又は廃止
- (2) 計画全体における総事業費の20パーセント以上の増減

- 2 知事は前項の申請を審査の上、当該申請内容が適当であると認めるときは、別記様式第3号により、事業主体に事業変更通知書を交付する。

第 7 助成の範囲

県は、本事業の実施に要する以下の事業費について、予算の範囲内において、事業主体に助成する。

- ア 工事費
- イ 測量及び試験費
- ウ 用地費及び補償費
- エ 船舶費及び機械器具費
- オ 工事雑費

第 8 実績報告

農業農村整備事業関係補助金交付要綱第 7 条による書類を知事に提出するものとする。
なお、実績報告時には取り組み内容が分かる資料（写真等）を添付すること。

附 則

本要綱は令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

別記様式第 1 号

事業採択（変更）申請書

番 号
年 月 日

島 根 県 知 事 様

市町村又は改良区名

○長 代 表 者 名

〇〇年度に下記、事業計画による県単渇水対策緊急支援事業を実施（変更）したいので、県単渇水対策緊急支援事業実施要綱第 5 第 1 項（第 6 第 1 項）に基づき、地区概要表を添付して申請します。

記

1. 事業計画

地区名	受益面積	受益戸数	事業内容	事業費
例) 島根地区	1.0ha	3 戸	仮設ポンプ設置	200,000円
	ha	戸		円
	ha	戸		円
	ha	戸		円
	ha	戸		円
計 地区			合計	円

注：変更箇所は二段書とし、変更前を上段に括弧書き、変更後の内容を下段に追記する

別記様式第2号

地 区 概 要 表

地 区 名	事業主体	所 在 地	受益面積	受益戸数
			ha	戸
(1) 該当する事業の実施要件				
(2) 渇水の状況及び農業用水確保の取組内容				
(3) 農業用水確保に要する費用				
工 種	内 容		事 業 費 (円)	
ア. 工 事 費	事業の種類	数量		
イ. 測量及び試験費				
ウ. 用地費及び補償費				
エ. 船舶費及び機械器具費				
オ. 工事雑費				
計				

※位置図等を添付すること。

別記様式第3号

事業採択（変更）通知書

番 号
年 月 日

市町村又は改良区名

○長 代 表 者 名

島 根 県 知 事

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった事業計画について採択した（変更を承認した）ので通知します。

記

1. 地 区 数
2. 全体事業費